

賃上げ率平均3.2%

99年以降最高 中小にも波及

厚労省調査



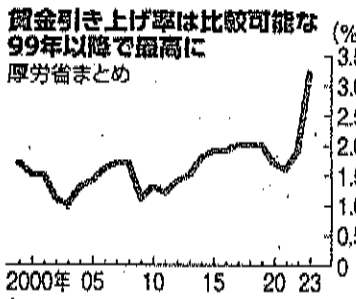
厚生労働省が28日発表した2023年の「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、1人あたりの平均賃金の引き上げ率は3.2%だった。前年より1.3%増え、現在の調査方法となった1999年以降で最も高い。対象には労働組合がない企業も含まれ、労組と賃金交渉がない企業にも賃上げが波及している実態が明らかになった。

調査は7~8月、常用労働者100人以上の企業が対象で1901社が答え

給料上げたけど… 経営者苦渋

立場弱い中小 物価高も影響

企業規模別では、常用労働者5千人以上が4.0%だった。また、1000~2



99人の中小企業は9割に労組がないとされるが、2.9%となり、前年から1.0%増と大きく増えた。労組と交渉する今年の春闘の賃上げ率(厚労省調べ)は平均3.6%と前年比1.40%増えており、比較しても労組がある企業が少ない中小でも賃上げを進

めている結果となった。賃金引き上げで最も重視した要素は「物価の動向」が7.9%で、前年(1.3%)から大きく増えた。ただ、物価が高止まりしているため、「毎月勤労統計調査」によると、実質賃金は18カ月連続で前年割れしている。

上げるよう訴えた。だが、取引先の反応は渋かった。それでも粘り強く訴えた。2年後、ようやく価格転嫁が認められた。

その後も電気代は上がっている。それでも、しばらく価格転嫁を求めないつもりだ。「毎回言ってもにらまれちゃう。言いたくても言い切れない部分もある」

人件費の転嫁は、まだ要望すらできていない。転嫁を求めた同業他社からは、「取引先から」それはおたくのアレ(問題)だよな」と返されたと聞いたためだ。日本商工会議所が10月に公表した調査によると、4割以上の転嫁をできた企業は55.3%。労務費を4割以上転嫁できた企業は、34.7%。(二浦博平)

企業全体の9割超を占める中小でも賃上げが進んでいる。ただ、取引上の立場が弱いとされ、原材料価格や労務費の高騰分を十分に転嫁できず、賃上げの原資を確保できていないケースも少なくない。経営者からは、葛藤の声が漏れる。

関東地方の自動車部品メーカーでは、社長が毎年4

月に賃上げ額を決める。会社には労組がない。年齢や経験年数に応じて賃金を自動的に上げる「賃金表」もなく、経営状況などを踏まえて決めていく。今年も基本給を平均7千円引き上げると決めた。前年から4千円の上積みだ。

光熱費や食料品の値上げが相次ぎ、従業員の生活を

大手部品メーカーから受注を受ける「2次下請け」にあたる。ガスや電気の高騰が利益を圧迫してきた。

2020年、取引先の大